

2024年10月7日

国立大学法人 三重大学
学長 伊藤 正明 様

三重大学教職員組合
副執行委員長
伊藤 良栄

3 技術部全学組織化に関する再質問状

貴職におかれましては、工学部・工学研究科技術部のさらなる充実・発展、および運営におきまして、日頃よりご配慮をいただき有難うございます。

8月6日付にて「3 技術部全学組織化に関する質問状について（回答）」を頂きました。ご回答いただきありがとうございます。内容を精査しましたところ、以下の未回答事項、質問事項があるため、以下の質問に回答していただきたく再度、問い合わせする次第です。

記

質問事項

1. 3 技術部全学組織化はデメリットばかりでメリットがない事について、以下1の質問に対し、以下の回答を頂きました。

しかしながら、「組織一元化後も、現在実施されている教育・研究支援業務が継続して実施できるようにする」とありますが、どのようにして現在の業務を継続させるのか、具体的に回答願います。

業務内容は全て現行制度のまま、所属だけが変わるという事でしょうか？

各研究室に所属している技術職員は、研究室から離れるのでしょうか？

また、「テニュアトラック制度等の人材確保の手順や制度の検討も含め、大学全体の研究力の向上に資するよう、特定の学部・研究科のみならず大学全体に広く技術的な支援ができる体制について、他大学での好事例も調べた上で、三重大学における在り方を目指しています。」とありますが、テニュアトラックのような不安定な身分での採用には断固反対します。また、人材確保の観点から言えば、給与の待遇改善が必須です。今年に入り、工学部の技術職員新人採用にて3名の募集に対し3名が内定を辞退するという前代未聞の事態が起きております。このため、1名の採用にも至っておりません。この要因は、人材不足により人材争奪戦が起こり、民間企業での若年者の給与が格段に上昇している事が1つの要因となっている事は間違いありません。新卒で

月給 30 万円前後の給与を支払う民間企業も多数あり、三重大学の新卒者給与と比較すると月給で 10 万円前後の差があります。今後も人材不足は深刻化していくことが予想されているため、このままでは技術職員の新規採用に問題が発生していくことが予想されます。よって、テニユアトラックのような不安定な身分制度での募集ではさらに応募が減り、技術職員の新規採用が困難となります。

1. 3 技術部全学組織化はデメリットばかりでメリットがない事について

工学部教員や技術職員からは、全学組織化してもメリットがない、との意見が多数出ています。工学部技術部では、各研究室で研究支援を行っており、研究を推進するためには欠かせない存在となっています。全学組織化することで、人事権が工学部から離れ、後任の人材採用もできなくなり、研究力の低下を招く事となります。また、業務内容も各研究室のより専門的な支援はできなくなり、研究支援ではなく事務職員の業務負担を減らすための作業環境測定や安全衛生業務を主として行う事となります。先行して全学化を推進している国立大学はいずれも本来行うべき研究支援が行えなくなり、人事権が学部から奪われたため、後任人材も採用されず、作業環境測定と安全衛生業務を行う人材しか新規採用されていないとの事です。

このような問題について、どのように解決するのか、具体的に説明願います。

三重大学には 3 つの技術部がありますが、御指摘の工学研究科技術部については、特定の研究室とのつながり、業務の連携が強いことは承知しておりますし、その意味において、工学研究科教員からも御指摘のような意見があることはうかがっています。こうしたことも受け、7 月 1 日に本件に関する対面での説明会を実施し、担当理事等から同技術部の皆様に対して、組織化に対するこれまでの経緯、国や大学の考え方について説明いたしました。その場でも言及していますが、組織一元化後も、現在実施されている教育・研究支援業務が継続して実施できるようにすることは勿論、テニユアトラック制度等の人材確保の手順や制度の検討も含め、大学全体の研究力の向上に資するよう、特定の学部・研究科のみならず大学全体に広く技術的な支援ができる体制について、他大学での好事例も調べた上で、三重大学における在り方を目指しています。

2. 技術部の「全学組織化は全国的な流れ」との発言について

以下 2 の質問に対し、以下の回答を頂きました。

しかしながら、回答では「一元化に関して検討中の大学が多いと捉え、すべての関係大学がその検討を終えた結果としてこの数字（3 割）に落ち着いているというようには捉えておりません」と主観的な回答を頂きました。主観で回答するのは控えて頂き、数字上の値にて議論を進めて下さい。数字上では 3 割しか全学組織化しておらず、全国的な流れではありません。全国的な流れとの発言の訂正、及び以後、全国的な流れとの発言は控えて頂きますよう願います。

また、「検討中大学が多いと捉え」とありますが、検討中の大学が全国立大学の何割であるのか、回答願います。

2. 技術部の「全学組織化は全国的な流れ」との発言について

以前の会議議事録にありましたが、国立大学の3割程度しか全学組織化しておらず、全国的な流れではありません。これは全学組織化には問題が多く、教育研究支援のためにならない事を表しています。何をもちょう全国的な流れと説明されているのか、回答願います。

ここ数年（令和2年度以降）においても、熊本大学、山口大学、九州工業大学、岡山大学、琉球大学が次々と技術部組織の一元化を行っております。これは、近年の国のガイドライン等の趣旨に則った、各大学における研究力向上改革の現れの一環であると理解しています。各大学がこの課題に対して、どのように取り組むかは、大学の規模等、さまざまな要因によって複雑であり、本学を含め、まだ一元化を実施していない大学においては、その在り方について模索中かと思えます。本学としては、一元化に関して検討中の大学が多いと捉え、すべての関係大学がその検討を終えた結果としてこの数字（3割）に落ち着いているというようには捉えておりません。

3. 全く関係がない文科省資料を全学組織化の根拠にしている事について

以下3の質問に対し、以下の回答を頂きました。

しかしながら、回答では

「さまざまな分析・解析機器の導入及び共同利用化が全国的に進みつつあります。このことは、現有機器類の管理だけにとどまらず、今後、予想される新たな機器類とその管理・運用体制も踏まえた体制（組織）作りが必要であることの現れと捉えています」とのことですが、質問状に記載の通り、そのような事は現行体制でも十分に行える内容です。具体的に何が現行体制で行えないのか、回答願います

吉岡理事から各技術職員への業務内容聞き取りが予定されているようですが、そのように、各技術職員の業務や分析解析機器について詳細をご存じではない状況で、現行体制では行えないと主張している事が問題です。

また、「捉えている」という主観的な考えでの回答は控えて頂きますよう願います。

3. 全く関係がない文科省資料を全学組織化の根拠にしている事について

以前に社会連携チームから配布された文部科学省及び内閣府の資料（研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン）では、全学組織化に関して推進せよとの記載は一切ありません。主に記載されている事は、以下の4つであり、全学組織化とは全く関係がなく、三重大の限られた共通研究設備・機器においては、現行体制のままでも十分に行える内容です。

- ・ミッション（目的）の明確化
- ・キャリアパス改善
- ・育成体系の確立
- ・技術職員の貢献可視化

本資料を根拠に全学組織化が必要と説明を行っている理由を説明願います。

御指摘のガイドラインは、我が国の研究力の向上に向けて、各大学等が、それぞれの研究設備・機器を戦略的・計画的に整備・更新し、かつそれを支える人材とともに効果的・効率的な運用を行うことや、これらのマネジメントの最適化を促進する趣旨でとりまとめられました。このガイドラインをきっかけとして、本学においても研究力向上のための対応のひとつとして検討の必要があると考え、技術職員の状況について、2022年度より把握・検討を重ねているところです。

なお、参考までに、当該ガイドラインには以下のような記載があります：

『また、共用の推進にあたっては、研究設備・機器を実際に扱う技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナル人材が協働する「チーム共用」が重要です。そのため、技術職員等の一元化・流動的な配置等も視野に、人事担当部署との連携を図ることが望まれます。』（P.21）

『共用への技術職員の関わり方、活躍の具体的な方法等については、各機関の実情を踏まえて検討・設定を行うことが重要ですが、例えば、いくつかの機関において、以下のような取組例があります。』

✓技術職員を一元化し人材育成体制を整えるとともに全学への技術支援体制を確立』（P.29）

また、「三重大の限られた共通研究設備・機器においては、現行体制のままでも十分に行える内容です」との御指摘についてですが、研究分野の新たな展開、先端技術の導入等により、さ

まざまな分析・解析機器等の導入および共同利用化が全国的に進みつつあります。このことは、現有機器類の管理だけにとどまらず、今後、予想される新たな機器類とその管理・運用体制も踏まえた体制（組織）作りが必要であることの現れと捉えています。

4. 来年度から全学組織化されるとの吉岡理事発言について

以下4の質問に対し、以下の回答を頂きました。

しかしながら、回答を拝見すると、全学組織化が決定事項であるかのような回答であります。

反対多数の場合、技術部全学組織化を中止することはないのでしょうか？

また、全学組織化のメリットを具体的に全て回答願います。

4. 来年度から全学組織化されるとの吉岡理事発言について

2025年4月から全学組織化すると吉岡理事が発言されたと森工学研究科長より伺いました。全学組織化することのメリットの説明もなく、組織図も決まらず、教員からも技術職員からも反対意見多数な中、強引に全学組織化する事は許されません。

即時、全学組織化の検討を中止することを求めます。

なお、教員との意見交換等を取り入れていくことになっておりますが、どのような方法で、また反対意見が多数の場合どのように対応されるのでしょうか。

担当理事からは、標記時期に向けて全学組織化を検討するという説明をしています。また、具体的にどのような組織体制、人事制度にするかの提示をしていないことは御指摘のとおりです。しかしながら、既述のように、全学組織化についてのメリット等は、他の技術部からの御意見も含め、これまでの組織化に関する検討会議ならびに開催の御要望があつて工学研究科および生物資源学研究科の技術職員の方々への対面での説明会でも言及しています。今後については、5月30日に開催した三重大学技術部組織改編検討会議でも言及していますが、組織体制や人事制度についての具体案を提示し、御意見をうかがい、その後、各部署での説明、意見聴取を行う方向で検討を継続していきたいと考えています。

5. 技術職員の組織・キャリアプランについての以下5の質問に対し、以下の回答を頂きました。

「技術部組織の一元化で種々の問題について解決が図られる」旨との記載がありますが、先行している大学では真逆で失敗しています。

「先行大学では、個々の教員や研究室ではなく、全学的観点から時代に呼応した技術を組織的に獲得し、必要部局に提供するとともに、技術職員は、それぞれに獲得したい技術を学べる体制を築き、個々の技術レベルを上げ、さらには異なる技術を組み合わせる新たな技術や物を作り出すことができるなどのメリットがあるとされています。」とありますが、それは当初の狙いであつて、実際は仕事がなくなり、技術力が低下している事を先行大学では訴えています。この先行大学で発生している問題を解決せずに、同じ制度を持ち込むというのは愚の骨頂であり、三重大学教職員組合としては断固反対します。

5. 技術職員の組織・キャリアプランについて

技術職員は従来、各研究室等に配属されていたものが、各学部の技術部組織化により、組織化されたものです。そのため、各技術部の技術職員は専門がバラバラで、現状でさえ組織化することに無理がある状況です(例: 1つの組織内で財務部と施設部の職員が所属しているような状況)。

現状そのように組織化に向いていない体制であるのに、さらに別の専門組織を合併させたところで、状況は悪化するだけであり、管理体制や育成体制、評価体制など、あらゆる事に問題が発生します。よって、組織は現行のまま、採用方法や職位に技術系研究教育職員を設け給与待遇を改善することで、先行している国立天文台や物質材料研究機構のように、より高度な教育研究支援が可能となり、より高位の技術職位を目指すキャリアプランのあるべき形であります。全学組織化は本案に逆行する形であり、教育研究支援を確実に衰退させる愚策であります。

これについて、どのように考えているのか、回答願います。

先行して組織化を進めた大学では、各組織に配置されていることによる技術提供分野の偏り、異分野との連携不足、技術の継承の困難さ等の課題や所属先内での狭い人間関係等の課題を克服する一方策として、技術部組織の一元化を進めています。その際、先行大学では、個々の教員や研究室ではなく、全学的視点から時代に呼応した技術を組織的に獲得し、必要部局に提供するとともに、技術職員は、それぞれに獲得したい技術を学べる体制を築き、個々の技術レベルを上げ、さらには異なる技術を組み合わせる新たな技術や物を作り出すことができるなどのメリットがあ

るとされています。本学の技術部組織においても、これに該当する観点があるかと考えていますし、アンケートの回答にも該当する指摘があります。これまでの関係会議や説明会で担当理事が発言していますが、今回検討している一元化においては、現在の技術職員の業務を大きく変更するところまでは必ずしも想定していません。しかしながら、5年後、10年後、新たな技術職員の方々が加わることも見据えて、検討していることを御理解いただければと思います。

6. 人事権について

現在、3技術部では、43名の技術職員が在籍しています。仮に全学組織化を強行した場合、この43名の人員枠は定員削減されずに永久に確保されるのでしょうか？

昨今、各学部の教員定員数も削減され、新学科などの教員枠へ振り替えられているようであり、従来の教育研究活動の継続が困難となっております。

同様の事態が危惧されるため、お聞きする次第です。

7. 全学組織化の組織体系が未定であることについて

質問状の回答後半に以下の回答を頂きました。

上記の各回答を見ても、業務改善に繋がる具体的な例示がなく、現時点で組織案も考えられていないということは、全学組織化には業務を改善することが主な目的ではなく、他の目的があることを意味しています。

このような業務改善等に繋がらない無意味な全学組織化を強引に推し進める事に、三重大学教職員組合は断固反対します。

最後に、今後の検討については、先行大学の取組を参考に、メリットとなり得るところは取り入れ、デメリットとなっているところは必要な改善を考えつつ、三重大学の研究力強化につながる対応策として行っていきたいと考えていますが、技術職員の皆様お一人ずつ、現在の業務内容や本件に関する御意見をおうかがいする機会も設けていくことも考えています。そうした過程を踏まえ、具体案の検討と提示を進めていきますので、組合の皆様におかれましては、引き続きの御理解とご協力を御願いたします。

希望回答日：2024年10月21日（月）

尚、質問状に対する回答内容は、全学組織化の必要性が具体的に記載されておらず、本来の目的が人事権の掌握、技術部組織の縮小などであると推察されます。従いまして、三重大学教職員組合としては、教育研究支援業務の衰退に繋がる技術部全学組織化には断固反対の考えに変わりはないため、工学部技術部は現行制度のまま存続するよう要望します。

以上、お忙しい中、お手数をお掛けしますが、どうかよろしくご回答をお願いいたします。